

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		H28年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位						人数		
I-1- (1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	目標 0人 (H31年度)	実績 0人 (H25年度)	達成率 100.0%	100.0%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	2,052,712	1,964,301	1,814,002	46,775	課長 0.35人	順調	放課後児童クラブにおける満足度（開所日、開所時間）の割合は、平成27年度73.4%に対し74.9%となり、また19時まで開設しているクラブの割合も大幅に増加（H27年度：12.0%、H28年度：33.8%）した。 指導員の資質向上のための研修においては、研修の受講だけでなく、受講後のフォローアップ効果を向上させるため、研修時のポイントをまとめた「研修だより」を発行した。 指導員の資質向上のための研修においては、研修の受講だけでなく、受講後のフォローアップ効果を向上させるため、研修時のポイントをまとめた「研修だより」を発行した。 放課後児童クラブアドバイザーや臨床心理士の派遣についても、各クラブの実情に即した助言等を行うことができていた。 こうした取り組みの結果、障害のある児童を含め、児童の受入が促進された。 以上のことから「順調」とした。	【評価理由】 以下により、「順調」と判断した。 保育所の新設や増改築を行い、入所定員を拡大したことなどで、保育需要に対応することができ、年度当初の待機児童ゼロを達成した。 放課後児童クラブにおいて、待機児童ゼロを達成するとともに、19時まで開設しているクラブの割合が前年度に比べ大幅に増加した。 新制度への移行を希望する全ての私立幼稚園が認定することも園や施設給付型の幼稚園へ移行することができた。	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤の強化を図る。また、放課後児童支援員等の資質向上など放課後児童クラブの運営体制の充実を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。 教育・保育を「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に提供していく。また、教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所事業者の意向などを踏まえ、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定子ども園への移行支援・普及に努める。			
	2	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	目標 0人 (H30・31年度)	実績 0人 (H25年度)	達成率 100.0%	100.0%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	17,167,464	16,426,451	16,119,401	5,800	課長 0.20人					順調	保育所の新設や増改築を行い、年度当初の入所児童数は定員を下回っており、市全体では概ね保育需要に対応できる状態にあるため、「順調」とした。	【課題】 放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間）のさらなる向上に向け、利用者の利便性向上のための取り組みが必要。 保育所については、一部地区で、年度途中から待機児童が生じており、引き続き保育の量の確保が必要。 引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定子ども園への移行支援、普及に努めることが必要。 認定子ども園など、新制度への移行を希望する全ての幼稚園が円滑に移行することができるよう、必要な支援を継続することが必要。
					保育所待機児童数（10月）	目標 0人 (H30・31年度)	実績 139人 (H25年度)	達成率 -	-	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）												
3	幼稚園・認定子ども園運営事業	幼稚園・子ども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定子ども園の運営費を助成する。	幼稚園に対する満足度（施設・環境） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	目標 0人 (H30・31年度)	実績 139人 (H25年度)	達成率 -	-	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	719,227	615,142	288,872	5,400	課長 0.10人	順調	新制度に移行している私立幼稚園及び認定子ども園の数が前年度を上回っている（H27年度5箇所からH28年度13箇所）ことから「順調」とした。						
				幼稚園に対する満足度（施設・環境）	目標 85.5% (H25年度)	実績 86.9% (H25年度)	達成率 126.9%	91.7%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）													

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施						【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						H28年度		H27年度		H28年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	予算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数					
I-1-(1)-(2)年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付（小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人	0人（H30・31年度）	1,121,105	653,690	332,055	9,300	課長	0.20人	やや遅れ	小規模保育事業実施施設は平成28年度末までに22か所を開設した。（平成28年度：8か所開設） また、平成29年4月に8か所開所し、さらに平成29年10月までに2か所開所予定であるが、平成28年度の目標40箇所を下回っているため、「やや遅れ」とした。	順調	【評価理由】 「幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）」及び「保育所に対する満足度（教育・保育の内容）」は85%超の高い満足度を得ることができており、下記の取組ができたこと判断し、「順調」とした。 保育所待機児童数（10月）は前年度比増となったものの、小規模保育事業実施施設数は、前年度比増となり、年間を通じた待機児童の解消に寄与している。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図った。 保育サービスのコンシェルジュ事業の相談対応件数は目標を達成しており、利用者のニーズが高く、その有効性も高いと考えられる。 保育所の入所定員の増加に伴い、保育士等の就職説明会の開催など保育士等の確保に努めた。	引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めていく。 保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
						実績	0人	0人	0人												
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%												
						目標	0人	0人	0人												
実績	220人（H25年度）	139人	148人	0人（H30・31年度）																	
達成率	-	-	-																		
5	一時預かり事業	幼稚園・こも園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	目標	91.3%（H25年度）	平成26年度（74.2%）比向上	平成27年度（89.6%）比向上	平成25年度（91.3%）比向上	143,400	129,308	81,303	4,650	課長	0.10人	順調	一時預かり事業の実施園数は増加（H27年度：28箇所、H28年度：39箇所）しており、希望する施設への助成は漏れなく実施できていることから、「順調」とした。	【課題】 年間を通じた待機児童の解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。			
					実績	89.6%	85.4%	89.6%													
					達成率	120.8%	95.3%	100.0%													
					目標	89.6%（H25年度）	平成26年度（84.4%）比向上	平成27年度（89.3%）比向上	平成25年度（89.6%）比向上												
					実績	89.3%	87.1%	89.3%													
					達成率	105.8%	97.5%	100.0%													
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（教育・保育の内容）	目標	89.6%（H25年度）	平成26年度（84.4%）比向上	平成27年度（89.3%）比向上	平成25年度（89.6%）比向上	730,384	652,764	673,107	3,650	課長	0.10人	大変順調	平成28年度は、新開設の2施設が延長保育事業（1時間延長）を新規に開始した。その結果、全154施設において年間延べ利用児童数は17,553人となり、多様化する就労形態への対応として高い効果があった。 また、2施設が一時保育を新規に開始した。その結果、全78施設において年間延べ22,993人の児童が利用した。上記を踏まえ「大変順調」とした。				
					実績	89.3%	87.1%	89.3%													
					達成率	105.8%	97.5%	100.0%													
					目標	89.6%（H25年度）	平成26年度（84.4%）比向上	平成27年度（89.3%）比向上	平成25年度（89.6%）比向上												
					実績	89.3%	87.1%	89.3%													
					達成率	105.8%	97.5%	100.0%													
7	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむを得ない事由により家庭での保育が困難な病期中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	保育所に対する満足度（教育・保育の内容）	目標	89.6%（H25年度）	平成26年度（84.4%）比向上	平成27年度（89.3%）比向上	平成25年度（89.6%）比向上	137,690	127,742	126,509	2,900	課長	0.10人	順調	新規開設に向け、関係機関と調整を進めながら、市内11施設で継続して事業を実施し、「利用のてびき」の配布などPRに努めた。 その結果、登録者数・利用者数・べ利用児童数は前年度に比べ増加しており、保護者ニーズは依然高く、「順調」とした。				
					実績	89.3%	87.1%	89.3%													
					達成率	105.8%	97.5%	100.0%													
					目標	89.6%（H25年度）	平成26年度（84.4%）比向上	平成27年度（89.3%）比向上	平成25年度（89.6%）比向上												
					実績	89.3%	87.1%	89.3%													
					達成率	105.8%	97.5%	100.0%													

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
8		保育サービス コンシェルジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	目標	0人	0人	0人	23,266	23,394	20,335	2,900	課長	0.10人	順調	相談対応件数、保育所等未入所児童に対する情報提供数ともに目標を達成しており、保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供を行う事ができていることから「順調」とした。		
						実績	0人	0人	0人					係長	0.10人				
		保育サービス コンシェルジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (10月)	目標	0人	0人	0人					職員	0.10人	順調			
						実績	220人	139人	148人					0人	0.10人				
9		保育士等の確保	幼稚園・保育園・育 児も課保育課	保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会や保育士の資格もしくは看護師等の免許を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人（潜在保育士）を対象とした研修を実施）、保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止）、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）により、待機児童の解消を図るため、保育士等の人材確保に取り組む。	保育所待機児童数 (10月)	目標	0人	0人	0人	11,447	8,285	7,557	15,100	課長	0.40人	順調	保育士等の資格を持ちながら、保育士の職に就いていない人を対象に、医師会、子ども総合センターなど関係機関から講師を招いて講義や実技を行い、保育所等への就職支援を図った。保育士や保育士資格取得予定者への就職説明会を開催し、多くの参加者を得たこと、また、保育士指定養成施設との懇談会では、有意義な情報交換ができたことから、保育士確保に向けた取組が進んでいると判断し、「順調」とした。		
						実績	220人	139人	148人					0人	0.60人				
		保育士等の確保	幼稚園・保育園・育 児も課保育課	保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会や保育士の資格もしくは看護師等の免許を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人（潜在保育士）を対象とした研修を実施）、保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止）、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）により、待機児童の解消を図るため、保育士等の人材確保に取り組む。	保育所待機児童数 (10月)	達成率	-	-	-					職員	0.60人	順調			
						達成率	-	-	-					0.60人					

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H28年度		H27年度		H26年度		H28年度		H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職数	人数		事業評価	評価の理由
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊婦11週までの妊婦届出者の割合	93.4% (H25年度)	93.8%	94.0%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	988,300	928,241	956,560	3,615	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.40人	順調	妊婦健診の受診率は、前年度水準を維持（H27年度：96.7%、H28年度：96.6%）しており、3歳児健診については、受診率が向上（H27年度：91.9%、H28年度：98.0%）している。早期の妊娠届出を勧奨することで、妊娠11週までの妊婦届出者の割合は、平成27年度93.8%に対し94.0%と増加している。以上のことから、「順調」とした。	順調 【評価理由】 「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ増加しているが、下記の取組により母子が健康に生活できる環境づくりを進めることができたと判断し、「順調」とした。 妊娠11週までの届出者の割合は、高水準を維持できており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっている。医療費支給制度は、平成28年10月から対象年齢を拡大し、支援の拡充を図ることができた。 また、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠前から乳幼児期まで支援する仕組みはうまく機能している。 【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。実施して間もない「妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業」は、区の保健師のマネジメントにより必要な支援を実施していくものであるため、保健師の資質向上を図ることが必要である。	今後も、関係機関とうまく連携し、妊娠や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	23.9%	25.9%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	2,818,400	2,804,812	2,506,178	12,300	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.80人	順調	子育ての悩みや不安を感じる人の割合は、前年度に比べ高くなっているものの、平成28年10月から、新たに「小学校就学前まで」となっていた通院医療費の助成対象を「小学校6年生まで」に拡充したことで、経済面における支援を行っていることから、施策に対する効果は高いと考え、「順調」とした。		
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	29.4%	30.0%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値									
12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊婦11週までの妊婦届出者の割合	93.4% (H25年度)	93.8%	94.0%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	25,211	22,237	21,222	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	母親学級については、内容や開催回数を見直した区もあり、開催数は若干減っているが、希望する方は全て参加することができている。 妊娠11週までの妊婦届出者の割合は、平成27年度93.8%に対し94.0%と増加しており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっていると考える。 母子健康手帳交付時をはじめ、さまざまな機会を捉えて、育児に関する相談等専門的支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与している。以上のことから、「順調」とした。			

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性
13		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行なうとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元氣発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	目標	平成26年度 (86.8%) 比 増加	平成27年度 (93.0%) 比 増加	平成25年度 (88.9%) 比 増加	49,932	45,490	44,161	4,115	課長 0.01 人	順調	乳児家庭訪問の割合は前年度93.0%に対し、95.2%と増加しており、養育支援が必要な家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員等）による地域に住む人ならではの情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを活かした活動が展開されている。 以上のことから、「順調」とした。		
						実績	93.0 %	95.2 %	※上記は、「元氣発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）									
14		妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊婦等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元氣発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	目標	44.7% (H25年度)	平成27年度 (23.9%) 比 減少	平成25年度 (44.7%) 比 減少	6,500	637	-	990	課長 0.01 人	順調	平成28年8月に事業を開始し、関係機関や各種相談事業等の連携により支援が必要と考えられる家庭に対し保健師によるアセスメントを行った結果、9世帯の妊産婦等に対して必要な家事・育児支援を実施した。支援が必要な対象者の全てに事業を活用できており「順調」とした。		
						実績		25.9 %	※上記は、「元氣発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）									
						達成率		97.4 %										

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・実施名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						H28年度		H27年度		H26年度		H28年度		H30年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値 (基準値)	H27年度	H28年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題				
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の方が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の手に周知することによって、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (25.6%)比 減少	平成27年度 (23.9%)比 減少	平成25年度 (44.7%)比 減少	4,266	3,884	3,884	6,150	課長 0.10人	順調	「こそだて情報」「子ども家庭レポート」とも内容の充実により、予定どおりに発行・配布したことから「順調」とした。	順調	【評価理由】 「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ増加しているが、下記の取組により子育ての不安や悩みを軽減することができていると判断し、「順調」とした。 「こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営や、地域の子育て支援団体などへの活動支援を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン」びあちえい」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができていないとされている。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の方が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。				
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	達成率	102.3%											97.4%	達成率	101.1%	99.2%
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (30.2%)比 減少	平成27年度 (29.4%)比 減少	平成25年度 (51.7%)比 減少											実績	29.4%	30.0%	達成率
16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (51.3%)比 増加	平成27年度 (49.0%)比 増加	平成25年度 (44.3%)比 増加	33,655	34,313	32,650	7,275	課長 0.10人	順調	成果指標は改善されていないが、親子ふれあいルームの利用者数（乳幼児数）は45,445人で、平成27年度43,117人に比べ2,000人以上増加しており、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができる「親子ふれあいルーム」を運営することが、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与していることから、「順調」とした。	【課題】 情報提供内容の更なる充実を目指す。 利用者の多様化するニーズに対応できるよう、研修等により親子ふれあいルームスタッフの質の向上を図るとともに、今後も子育ての不安や悩みを軽減するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員の資質の向上を図ることが必要。							
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	達成率	95.5%	97.1%									達成率	102.3%	97.4%				
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (25.6%)比 減少	平成27年度 (23.9%)比 減少	平成25年度 (44.7%)比 減少									実績	23.9%	25.9%	達成率	102.3%	97.4%	
17	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関と連携へつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (25.6%)比 減少	平成27年度 (23.9%)比 減少	平成25年度 (44.7%)比 減少	89,002	85,868	82,433	6,075	課長 0.05人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ増加しているが、子ども・家庭相談コーナーの相談件数は、前年度72,870件に対し81,144件で約8,000件増加しており、同コーナーでは関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っていることから、「順調」とした。								
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	達成率	102.3%	97.4%									達成率	101.1%	99.2%				
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (30.2%)比 減少	平成27年度 (29.4%)比 減少	平成25年度 (51.7%)比 減少									実績	29.4%	30.0%	達成率	101.1%	99.2%	

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度			H27年度			H26年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
18	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (25.6%)比 減少	平成27年度 (23.9%)比 減少	平成25年度 (44.7%)比 減少	14,310	14,309	14,293	4,150	課長	0.10 人	順調	<p>子育てに関する不安や悩みの相談に対して、関係機関との連携、調整等を行い適切に対応した。</p> <p>また、育児講座を計画通りに開催し、子育て支援の充実が図れたため「順調」とした。</p>		
				実績	23.9 %	25.9 %	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長	0.30 人										
				達成率	102.3 %	97.4 %		職員						0.00 人					
<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	51.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (30.2%)比 減少	平成27年度 (29.4%)比 減少	平成25年度 (51.7%)比 減少														
実績	29.4 %	30.0 %	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）																
達成率	101.1 %	99.2 %																	

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身に付けるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用数（母子・父子福祉センターの延べ利用者数）	10,011人 (H25年度)	目標 平成26年度 (10,252人) 比増加	実績 平成27年度 (10,015人) 増加	平成25年度 (10,011人) 比増加	41,297	42,029	41,297	1,480	課長 0.02人 係長 0.05人 職員 0.10人	順調	「母子・父子福祉センター」を知らない人の割合は前年度に比べ増加しているが、平成25年度（62.1%）よりも10ポイント減少しており、また、母子・父子福祉センター延べ利用者数も11,323人と前年度10,015人を上回っているため、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上に寄与していると考え、「順調」とした。	局施策評価 【評価理由】 以下により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応することができたことから、「順調」と判断した。 ひとり親家庭等の福祉を総合的に推進する母子・父子福祉センターの利用者数が前年度を上回り、より多くのひとり親家庭等に自立支援や就業支援を行うことができた。被虐待児等に対し、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細やかなケアを提供する、地域小規模児童養護施設が増設された。 【課題】 ひとり親家庭が自立し、安定した生活を営むことができる社会環境づくりを推進するため、引き続きひとり親家庭等の自立支援や就業支援などに取り組むことが必要。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職、進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもたちの心へのケアに重点を置いた取り組みを強化する。 「子ども食堂」をモデル事業として継続実施し、民間を主体とした「子ども食堂」の活動が本市において広がるよう、そのモデルを示し、活動支援のための助成を行う。
					ひとり親家庭の支援、相談窓口を知らない人の割合（母子・父子福祉センター）	62.1% (H25年度)	目標 平成26年度 (58.8%) 比減少	実績 平成27年度 (39.8%) 比減少	平成25年度 (62.1%) 比減少									
					地域小規模児童養護施設・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに育まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・ファミリーホームの実施件数	11か所 (H25年度)	目標 平成26年度 (13か所) 比増加	実績 平成27年度 (15か所) 増加									
20	児童養護施設等措置費	子育て支援課	児童養護施設・乳幼児院・情緒障害児短期治療施設・自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに育まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・ファミリーホームの実施件数	11か所 (H25年度)	目標 平成26年度 (13か所) 比増加	実績 平成27年度 (15か所) 増加	23か所 (H31年度)	1,954,669	1,927,785	1,905,670	12,825	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.85人	順調	地域小規模児童養護施設が1箇所増設された。地域小規模児童養護施設を開始した施設については、対象児童に落ち着きが見られるなど家庭的養護の効果が上がっていることから、「順調」とした。	【課題】 ひとり親家庭が自立し、安定した生活を営むことができる社会環境づくりを推進するため、引き続きひとり親家庭等の自立支援や就業支援などに取り組むことが必要。 社会的養護が必要な子どもが健やかに育まれ、自立できる社会環境づくりを推進するため、引き続き児童養護に関する環境整備に取り組むことが必要。 障害のある子どもやその家庭の支援のため、親子通園事業等利用が必要な家庭へがある周知を図る必要がある。		
				保育所に対する満足度（保育の内容）	89.6% (H25年度)	目標 平成26年度 (84.4%) 比向上	実績 平成27年度 (89.3%) 比向上	平成25年度 (89.6%) 比向上										
				保育所に対する満足度（保育の内容）	89.3% (H25年度)	目標 平成26年度 (84.4%) 比向上	実績 平成27年度 (89.3%) 比向上	平成25年度 (89.6%) 比向上										
21	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要であり、あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所での継続した支援、相談を行う。	保育所に対する満足度（保育の内容）	89.3% (H25年度)	目標 平成26年度 (84.4%) 比向上	実績 平成27年度 (89.3%) 比向上	平成25年度 (89.6%) 比向上	4,363	1,850	1,227	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	保育所、幼稚園、療育機関等への移行が決定した世帯が前年度より増加している（62%→64%）。移行支援としての成果が出ており、実利用組数が前年度より4組の減少にとどまっていることから「順調」とした。	児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子ども食堂については、モデル事業を通じ、得られた経験やノウハウを活かし、今後、開設を考えている市民団体やNPO法人等に対してノウハウの伝承することにより、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を広げる必要がある。		
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 平成26年度 (454件) 比減少	実績 平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少										
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 平成26年度 (454件) 比減少	実績 平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少										
22	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要となる体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 平成26年度 (454件) 比減少	実績 平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少	21,865	18,331	14,736	54,000	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 3.00人	順調	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」とした。	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」とした。		
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 平成26年度 (454件) 比減少	実績 平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少										
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 平成26年度 (454件) 比減少	実績 平成27年度 (606件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少										

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H28年度		H27年度		H28年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数	
23	子ども食堂運営事業	子育て支援課	子育て支援課	仕事などの都合で保護者の帰宅が遅くなる家庭の児童に対し、学習支援や食事の提供などを行う（「子ども食堂」）をモデル的に実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	平成27年度 (29.4%) 比減少	平成25年度 (51.7%) 比減少	5,000	4,230	-	11,615	課長	0.01 人	順調	平成28年9月末にモデル事業として、子ども食堂を市内2ヶ所に開設し、約半年間で目標利用者数延べ600人を上回る延べ890人の児童が利用した。利用児童に対し、食事の提供や学習支援を行い、モデル事業として質の高いサービスを提供できていると考えことから「順調」とした。				
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	30.0 %										達成率	99.2 %	
					達成率																
24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (51.3%) 比増加	平成27年度 (49.0%) 比増加	平成25年度 (44.3%) 比増加	15,028	14,647	14,647	1,865	課長	0.01 人	順調	「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）」は前年度に比べ減少しているが、会員数も順調に増加（H27年度：2,898人、H28年度：2,984人）し、研修や会員同士の交流会の充実を図っており、安全で質の高いサービスを提供できていると考えことから、「順調」とした。	【評価理由】 「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）」は、前年度に比べ減少しているが、下記のとおり各種団体や企業などと連携した子育て支援の取組みはさらに広がりを見せていることから、「順調」とした。 ほっと子育てふれあい事業では、仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図り、平成28年度の会員数は増加した。 子育てに関わる団体への活動支援補助金については、目標件数どおり団体に対し交付することができ、地域における子育て支援活動の促進を図ることができた。 赤ちゃんの駅が登録施設が増加し、420施設になるなど、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりが着実に進んでいる。		
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	49.0 %	達成率											97.1 %
					達成率	95.5 %	97.1 %														
I-1-(1)-⑥ 地域など と行政の 連携・協 働による 子育て支 援の推進	25	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (51.3%) 比増加	平成27年度 (49.0%) 比増加	平成25年度 (44.3%) 比増加	5,451	5,236	5,416	6,400	課長	0.10 人	順調	成果指標は改善されていないが、子育てに係る団体への補助金件数は123件で、前年度120件よりも増加しており、地域の子育て支援のニーズに沿った事業と判断される。以上のことから、「順調」とした。	順調		
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	49.0 %	達成率										97.1 %	
					達成率	95.5 %	97.1 %														
26	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」に登録し、子育て中での親が安心して外出できる環境づくりを行う。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (25.6%) 比減少	平成27年度 (23.9%) 比減少	平成25年度 (44.7%) 比減少	1,300	994	1,277	4,400	課長	0.10 人	大変順調	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合は減少傾向にあるが、赤ちゃんの駅の新規登録施設は、目標どおり増加したこと、また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体数も9自治体増加しているの「大変順調」とした。	【課題】 引き続き、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めることが必要。 赤ちゃんの駅の登録施設の増には民間の協力が不可欠である。		
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	49.0 %	達成率											97.1 %
					達成率	102.3 %	97.4 %														

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	91.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (74.2%)比 向上	平成27年度 (89.6%) 比向上	平成25年度 (91.3%)比 向上	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	341,440	339,806	311,968	6,190	課長 0.06人 係長 0.25人 職員 0.40人	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等に寄与している。また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」とした。	順調	【評価理由】 幼稚園・保育所に対する満足度は、前年度に比べ低下しているが、下記の取組により幼児教育の充実が図られているため、「順調」とした。 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど幼児教育の充実が図れた。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	28	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	91.3% (H25年度)	目標	平成26年度 (74.2%)比 向上	平成27年度 (89.6%) 比向上	平成25年度 (91.3%)比 向上	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	673	537	548	7,825	課長 0.05人	順調	保幼小連携事業を実施する場合は目標（97%）を達成したため、「順調」とした。保幼小連携研修会に、前年度に比べ57人増加の627人が参加し、連携の必要性の意識向上に寄与している。	順調	【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により連携の内容や頻度にはばつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	
保育所に対する満足度（保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	89.6% (H25年度)	目標	平成26年度 (84.4%)比 増加	平成27年度 (89.3%) 比向上	平成25年度 (89.6%)比 向上	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長 0.35人	職員 0.50人													

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-1 (4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	29	青少年ボランティア推進事業	青少年課	<p>社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けられることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。</p> <p>①ボランティア活動の推進：青少年が参加できるボランティアプログラムの開発及び関係機関・団体等への働きかけを行う。</p> <p>②社会参加ボランティアの実施：関係機関と連携しながら、ボランティア活動を通じた青少年の社会的自立を支援する。</p> <p>③リーダーの養成や登録：ボランティア活動の知識や実践力を育て、活動を支援できるリーダーの養成及び登録を行う。</p>	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,342人 (H25年度)	5,415人	5,734人	平成25年度 (6,342人) 比増加	1,830	1,740	1,949	11,150	課長 0.10人 係長 1.00人 職員 0.00人	順調	様々な関係機関と連携し、充実したボランティア活動を推進したことで、体験活動者数は5,734人となり、前年度から319人増加したため、「順調」とした。			
	30	「ユースステーション」運営費	青少年課	<p>中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。</p>	青少年への社会体験活動等の機会や場の提供	21件 (H25年度)	24件 35件	36件	平成27年度 (35件) 比増加	45,673	45,673	24,361	25,875	課長 1.00人 係長 0.50人 職員 1.25人	順調	指定管理者による、アウトドアクラブなど新たな主催事業も開催され、若者向け事業の参加者数は2,811人となり、前年度から298人増加した。また、社会体験活動等の機会や場の提供も前年度比増となったため、「順調」とした。	【評価理由】 以下により、「順調」とした。	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していきけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じて豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。	
	31	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	<p>不安定な雇用やコート（若年無業者）不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。</p> <p>そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口「子ども・若者応援センター「YELL」」を設置し、自立を支援する。</p>	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	222人 (H25年度)	291人	337人	500人 (H31年度)	23,343	24,036	23,737	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	子ども・若者応援センター「YELL」の就労体験参加者数は、580人となり前年度から217人増加し、来所相談者の就業等実績（累計数）は、337人となり前年度から46人増加したため、「大変順調」とした。	指定管理者による、新たな主催事業も開催され、「若者向け事業への参加者数」が前年度比増となり、子どもや若者が豊かな社会性を身につけて自立できる力を育むための環境づくりを進めた。	若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。	
32	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	<p>少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p> <p>北九州市協力雇用主登録業者数</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	<p>少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	11.0人 (H25年)	7.9人	6.4人	7.0人 (H31年度)	42,400	33,364	29,830	39,950	課長 1.30人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	再犯者率は増加しているが、再犯者数は前年対比47人減少している。これは、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯者率が増加したためである。	【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の充実が必要。	非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3カ年で市内全中学校を一巡しており、平成28年度も予定どおり実施した。保護観察所との協働により、年々、協力雇用主活動への理解促進が図られ、登録業者数が増加している。これら「非行防止教室の開催」「少年補導委員活動」「協力雇用主による就労支援」などを活発に行ったことにより、少年非行の指標となる「非行者率」が大きく減少していることから「順調」とした。	警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-1 (4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子どもや若者が増加している。そのため、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,366件 (H25年)	目標 平成26年度 (2,663件) 比増加	実績 2,237件	平成27年度 (2,237件) 比増加	2,435件	H25年度 (2,366人) 比増加	1,554	1,361	1,655	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	若者支援の人材を育成するため、「ユースアドバイザー養成講習会」を実施した。また、子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数は2,435件で、前年度から198件増加したため、「順調」とした。				
	34	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子どもや若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口「子ども・若者応援センター「YELL」」を設置し、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	222人 (H25年度)	目標 平成26年度 (241人) 比増加	実績 291人	平成27年度 (291人) 比増加	337人	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	23,343	24,036	23,737	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	子ども・若者応援センター「YELL」の就労体験参加者数は、580人となり前年度から217人増加し、来所相談者の就業等実績（累計数）は、337人となり前年度から46人増加したため、「大変順調」とした。	【評価理由】 以下の取り組みにより、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから、「順調」とした。 体験情報冊子へのQRコード表示など、広報等に努めた結果、若者応援サイト「YELL」全体のアクセス件数が増加した。 また、「子ども・若者応援センター『YELL』」の来所相談者の就業等実績が337人（前年度46人増）となるなど、若者の自立を応援することができた。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者に対して、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育・福祉・保健・医療・矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。		
	35	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 北九州市協力雇用主登録業者数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	11.0人 (H25年)	目標 平成26年 (9.6人) 比減少	実績 7.9人	平成27年 (7.9人) 比減少	6.4人	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	42,400	33,364	29,830	39,950	課長 1.30人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	再犯者率は増加しているが、再犯者数は前年対比47人減少している。これは、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯者率が増加したためである。 非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3カ年で市内全中学校を一巡しており、平成28年度も予定どおり実施した。 保護観察所との協働により、年々、協力雇用主活動への理解促進が図られ、登録業者数が増加している。これら「非行防止教室の開催」「少年補導委員活動」「協力雇用主による就労支援」などを活発に行ったことにより、少年非行の指標となる「非行者率」が大きく減少していることから「順調」とした。				

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						H28年度		H27年度		人件費（目安）		H28年度			H30年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1- (3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を減らす非行者率（歴年統計）	11.0人（H25年）	目標 平成26年（9.6人）比減少	実績 7.9人	7.9人	6.4人	7.0人（H31年度）	42,400	33,364	29,830	39,950	課長 1.30人	順調	再犯者率は増加しているが、再犯者数は前年対比47人減少している。これは、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯者率が増加したためである。非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3カ年で市内全中学校を巡っており、平成28年度も予定どおり実施した。保護観察所との協働により、年々協力雇用主活動への理解促進が図られ、登録業者数が増加している。これら「非行防止教室の開催」「少年補導委員活動」「協力雇用主による就労支援」などを活発に行ったことにより、少年非行の指標となる「非行者率」が大きく減少していることから「順調」とした。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、「少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（歴年統計）」が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」とした。 「北九州市青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部では、関係行政機関、団体の連携が図られ、各種施策を計画どおりに進めることができた。 【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。
					北九州市協力雇用主登録業者数	81社（H25年）	目標 前年度（95社）比増	実績 156社	185社	平成25年度（81社）比増加	21,865	18,331	14,736	54,000	係長 2.00人	職員 2.00人					
II-3- (1)-④ 子どもの人権の尊重	37	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子どもセンター	児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等を行う必要と体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	21,865	18,331	14,736	54,000	課長 1.00人	順調	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」とした。	【評価理由】 以下により、「順調」とした。 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図り、迅速かつ適切に対応した。 児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。 「子ども・家庭相談コーナー」では、子どもと家庭の関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができていていると考えている。 【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。	児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被害児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ、相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。		
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	4,000	2,192	2,549	2,240	係長 0.10人					職員 0.15人	
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	89,002	85,868	82,433	6,075	課長 0.05人					係長 0.10人	職員 0.60人
II-3- (1)-④ 子どもの人権の尊重	38	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	4,000	2,192	2,549	2,240	課長 0.01人	順調	小児救急病院に児童虐待コーディネーターを配置し、児童虐待対応のためのマニュアルを完成させた。 また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んでいるため、「順調」とした。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。	児童虐待に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。		
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	89,002	85,868	82,433	6,075	係長 0.10人					職員 0.60人	
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	89,002	85,868	82,433	6,075	課長 0.05人					係長 0.10人	職員 0.60人
II-3- (1)-④ 子どもの人権の尊重	39	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	89,002	85,868	82,433	6,075	課長 0.05人	順調	児童虐待対応件数は、増加傾向にあり、その相談内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。	児童虐待に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。			
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	89,002	85,868	82,433	6,075	係長 0.10人				職員 0.60人		
					児童虐待対応件数	380件（H25年度）	目標 平成26年度（454件）比減少	実績 606件	918件	平成25年度（380件）比減少	89,002	85,868	82,433	6,075	課長 0.05人				係長 0.10人	職員 0.60人	

平成28年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H28年度			H27年度			人件費（目安）		H28年度				H30年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H27年度	H28年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	40	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時までで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	89.6% (H25年度)	目標	平成26年度 (84.4%)比 向上	平成27年度 (89.3%)比 向上	平成25年度 (89.6%)比 向上	730,384	652,764	673,107	3,650	課長	0.10人	大変順調	平成28年度は、新開設の2施設が延長保育事業（1時間延長）を新規に開始した。その結果、全154施設において年間延べ利用児童数は17,553人となり、多様化する就労形態への対応として高い効果があった。 また、2施設が一時保育を新規に開始した。その結果、全78施設において年間延べ22,993人の児童が利用した。上記を踏まえ「大変順調」とした。	【評価理由】 「保育所に対する満足度（教育・保育の内容）」は85%超の高い満足度を得ることができており、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「大変順調」と判断した。 【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。		
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	89.3%	87.1%						保長	0.10人												
達成率	105.8%	97.5%							職員	0.20人												